

日台フォーラム 2008 台北会議

2008年7月19～20日の両日、当研究所と台湾の財団法人中華欧亜基金会との共催により、「日台フォーラム 2008 台北会議」(於:台北六福皇宮ホテル)を開催した。日台双方の国会議員、学者等各界有識者が出席し、アジアの政治・経済・安全保障等について自由かつ広汎な議論の場を提供してきた同フォーラムも今回で7回目の開催となった。

今次フォーラムは、台湾における今年1月の立法委員選挙、3月の総統選挙で、国民党政権、馬英九総統が誕生したこと、韓国においても今年2月に李明博大統領が就任したことに加え、米朝関係の変化を受けて直前に9ヶ月ぶりに6ヶ国協議が開催されるなど東アジア地域に大きな動きがあったことを踏まえ、「東アジア地域秩序の構築」を総合テーマとし、率直な意見交換を行った。

フォーラム初日の非公開会合の各セッションでは、「今後の兩岸関係の展望」「中国の発展と今後の東アジア」をテーマに、馬英九政権誕生に伴い、中台対話再開に向けた動きが活発化し、週末を中心とした中国からの直行チャーター便が運航開始されるなど兩岸関係の改善が図られたこと、中国におけるナショナリズムの台頭が中国の外交政策に影響を与えていること、中国経済の発展状況などについて有識者による活発な議論が行われた。



フォーラム2日目は、公募による参加者も含め100名余りの参加者を得て、公開シンポジウムが行われ、冒頭、蕭萬長副総統から、具体的数字を挙げつつ、文化面、人的交流面における日台関係の緊密化を歓迎するとともに、本フォーラムにおける率直な意見交換を通じて両国関係がさらに発展することを祈念する旨の挨拶があった。

次いで行われた「朝鮮半島情勢及び米国の東アジアにおける位置づけ」「日・台・中の相互関係発展と東アジア」をテーマにした2つのセッションでは、米国による北朝鮮の「テロ支援国家指定」解除の動きを踏まえた6ヶ国協議の今後の展望、日台中3国関係が2ヶ国対1ヶ国という関係に陥る可能性がある「2対1のわな」がもたらす問題点といった興味深い問題について有意義な意見交換が行われた。

最後に、大河原良雄当研究所理事長と張京育中華欧亜基金会董事長の共同議長の下、

全体の話し合いを総括する形でパネルディスカッションが行われ、欧州と比較した東アジアの地域秩序の枠組みの特徴や今後進むべき方向性などを巡って、各パネリストによる幅広い議論が行われ、フロアからの質疑応答を含めて大いに盛り上がり、2 日間のフォーラムは成功裏に終了した。

出席者については、台湾側からは、国民党・民進党両党の立法委員や学者が参加したが、その中には、今年6月の第4回中曾根康弘賞奨励賞を受賞した楊永明(ヤン・ヨンミン)氏(国家安全会議諮問委員)も含まれており、日本側の発表に対するコメントなどをいただいた。

一方、日本側からは2名の国会議員(岸信夫参議院議員、渡辺周衆議院議員)に加え、高木誠一郎青山学院大学国際政治経済学部教授、中居良文学習院大学法学部教授、清水美和東京新聞論説委員、伊豆見元静岡県立大学国際関係学部教授、白石隆政策研究大学院大学副学長、森本敏拓殖大学海外事情研究所所長が発表者として参加し、それぞれ専門の立場からご発表いただいた。